

【確認書類（1／3）】

確認事項	確認書類 (全て写しで可)	留意事項
① 完成工事高	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税確定申告書及び附属書類（付表2） ・納税証明書（その1） ・工事経歴書（規則様式第2号）に記載した工事に係る工事請負契約書又は注文書・請書 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税及び地方消費税に係るもの ・建設工事の種類毎に元請・下請の区別なく請負代金の額が高いものから5件分を提出（記載件数が5件未満の場合は全て） ・「とび・土工・コンクリート工事」又は「解体工事」を審査対象とする場合、各年度の工事経歴書について、それぞれ請負代金の額が高いものから5件分を提出 ・当初契約のほかに請負代金又は工期に係る変更契約が締結されている場合は、当該変更契約に係る契約書等も提出 ・共同企業体で受注した工事については共同企業体協定書も提出 ・建設工事の種類毎に工事経歴書記載順に並べて提出
② 自己資本額[項番17] 利益額[項番18]	<ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表 法人：規則様式第15号 個人：規則様式第18号 ・損益計算書 法人：規則様式第16号 個人：規則様式第19号 ・法人税申告書別表 (別表16(一)(二)及び(四)(六)(七)(八)) 	<ul style="list-style-type: none"> ・単独決算により作成したものを提出 ・単独決算により作成したものを提出 ・法人のみ提出
③ 技術職員名簿[別紙二]に計上している者との雇用関係	<ul style="list-style-type: none"> ※ 申請事業所において健康保険又は厚生年金保険に加入している場合 ・健康保険及び厚生年金保険に係る標準報酬決定通知書 ※ 上記以外の場合 ・住民税特別徴収税額を通知する書面 	<ul style="list-style-type: none"> ・標準報酬決定通知書記載の氏名の右側余白に技術職員名簿の通番を記入すること 【記入例】 技術職員名簿3頁の通番17の技術職員に該当する場合 →標準報酬決定通知書の技術職員の被保険者氏名の右側余白に「3-17」と記入 ・住民税特別徴収税額を通知する書面の氏名の右側余白に技術職員名簿の通番を記入すること（記入例は同上）
④ 技術職員名簿[別紙二]に記載している者との恒常的雇用関係 (恒常的雇用関係とは、審査基準日以前に6ヶ月を超える雇用関係があり、かつ雇用期間を限定することなく常時雇用されていること)	<ul style="list-style-type: none"> ※ 申請事業所において健康保険に加入している場合 ・事業所の名称が記載された健康保険被保険者証 ※ 上記以外の場合 ・雇用保険被保険者資格取得確認通知書 	<ul style="list-style-type: none"> ・各資料において、雇用関係の始期が、審査基準日から遡って6ヶ月を超える日付であること。 【例】審査基準日 9月30日 資格取得日 同年3月31日以前 (同年4月1日以降は不可)
⑤ 技術職員名簿[別紙二]に記載している継続雇用制度の適用を受けている者との雇用関係	<ul style="list-style-type: none"> ・継続雇用制度の適用を受けている職員であることを証明する書面(事務取扱い様式第3号) ・継続雇用制度について定めた労働基準監督署長の印のある就業規則又は労働協約 	<ul style="list-style-type: none"> ・高年齢者雇用安定法の継続雇用制度の適用を受けている職員を記載している場合に提出
⑥ 技術職員名簿[別紙二]に記載されている職員の資格	<ul style="list-style-type: none"> ・記載されている職員に係る検定若しくは試験の合格証その他の当該職員が有する資格を証明する書面等 	<ul style="list-style-type: none"> ・前回申請において確認済みのものについては提出不要 ・実務経験による場合は、許可申請に準じて実務経験証明書(規則様式第9号)及び必要に応じて卒業証明書を提出 ・監理技術者資格者証により証明する場合は、検定若しくは試験の合格証、実務経験証明証等のその他の書面の提出は要しない ・基幹技能者の資格を証明する書面は、審査基準日現在で有効な基幹技能者講習修了証(規則別記様式第30号)とする
⑦ 技術職員名簿[別紙二]の講習受講の欄を「1」とした職員の受講状況	<ul style="list-style-type: none"> ・監理技術者資格者証 ・監理技術者講習修了証(修了履歴が分かるもの) 	<ul style="list-style-type: none"> ・監理技術者資格者証は、審査基準日現在で有効なものを提出 ・監理技術者講習修了証は、修了年月日が当期事業年度開始日の直前5年以内のものを提出 ・監理技術者資格者証裏面に講習修了ラベル貼付の場合は、裏面のコピーも提出

【確認書類（2／3）】

確認事項	確認書類 (全て写しで可)	留意事項
⑧ 雇用保険加入[項番41]	<ul style="list-style-type: none"> ・労働保険概算・増加概算・確定保険料申告書の控え ・上記により申告した保険料の納入に係る領収済通知書又は口座振替結果の書面 	<ul style="list-style-type: none"> ・労働保険概算・増加概算・確定保険料申告書は、審査基準日が「概算・増加概算保険料算定内訳」の算定期間内に含まれるものを提出
⑨ 健康保険[項番42] 厚生年金保険加入 [項番43]	<ul style="list-style-type: none"> ・健康保険及び厚生年金保険の保険料の納入に係る領収証書又は納入証明書 	<ul style="list-style-type: none"> ・審査基準日が属する月の領収証書等を提出
⑩ 建設業退職金共済制度 加入[項番44]	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業退職金共済事業加入・履行証明書（経営規模等評価申請用） 	
⑪ 退職一時金制度又は 企業年金制度導入に 係る書類[項番45]	<p>[退職一時金制度]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業退職金共済制度への加入を証明する書面 ・特定退職金共済団体制度への加入を証明する書面 ・労働基準監督署長の印のある就業規則 ・労働協定 <p>[企業年金制度]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厚生年金基金への加入を証明する書面 ・適格退職金年金契約書 ・確定拠出年金運営管理機関の発行する確定拠出年金への加入を証明する書面 ・確定給付企業年金の企業年金基金の発行する企業年金基金への加入を証明する書面 ・資産管理運用機関との間の契約書 	<ul style="list-style-type: none"> ・左記の書類のいずれかを提出 ・就業規則については、退職手当の決定計算及び支払の方法退職手当の支払の時期に関する定めがあるものを提出
⑫ 法定外労働災害補償 制度加入[項番46]	<ul style="list-style-type: none"> ・(公財)建設業福祉共済団の労働災害補償制度への加入を証明する書面 ・(一社)全国建設業労災互助会の労働災害補償制度への加入を証明する書面 ・全日本火災共済協同組合連合会の労働災害補償制度への加入を証明する書面 ・(一社)全国労働保険事務組合連合会の労働災害補償制度への加入を証明する書面 ・労働災害総合保険若しくは準記名式の普通傷害保険の保険証券 	<ul style="list-style-type: none"> ・次の①～③の要件を全て確認できる左記の書類のいずれかを提出 ① 業務災害と通勤災害のいずれも対象としていること ② 直接の使用関係にある職員及び下請負人（数次の請負による場合にあつては下請負人の全て）の直接の使用関係にある職員の全てを対象としていること ③ 少なくとも死亡及び労働災害補償保険の障害等級第1級から第7級までに係る身体障害の全てを対象としていること ・準記名式の普通傷害保険については、上記②の要件を満たす被保険者数であること
⑬ 民事再生法又は会社更 生法の適用 [項番48]	<ul style="list-style-type: none"> ・再生手続開始又は更生手続開始の決定日を証明する書面 ・再生手続終結又は更生手続終結の決定日を証明する書面 	<ul style="list-style-type: none"> ・審査対象事業年度に再生手続開始又は更生手続開始の決定を受けた場合又は再生(更生)時経審を受審する場合に提出 ・審査対象事業年度に再生手続終結又は更生手続終結の決定を受けた場合に提出
⑭ 防災協定の締結[項番49]	<ul style="list-style-type: none"> ・国、特殊法人等又は地方公共団体と締結している防災協定書 	<ul style="list-style-type: none"> ・所属する団体等が国、特殊法人等又は地方公共団体と防災協定を締結している場合は、当該団体への加入を証明する書面及び防災活動に一定の役割を果たすことを証明する書面（当該団体の活動計画書や証明書等）を提出
⑮ 監査の受審状況[項番52]	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券報告書又は監査証明書 ・会計参与報告書 ・経理処理の適正を確認した旨の書類(事務取扱い通知別記様式第2号)に自ら署名を付したもの 	<ul style="list-style-type: none"> ・会計監査人設置会社において、会計監査人が無限定適正意見又は限定付適正意見を表明している場合に提出 ・会計参与設置会社において、会計参与が会計参与報告書を作成している場合に提出 ・建設業の経理事務の責任者のうち、社内常勤であつて、公認会計士、会計士補、税理士及びこれらとなる資格を有する者並びに1級登録経理試験に合格した者のいずれかに該当する者が署名したものを提出
⑯ 公認会計士等の数 [項番53] 二級登録経理試験合格 者の数 [項番54] に計上している者との 雇用関係	<ul style="list-style-type: none"> ・合格証又は資格を証明する書面 ・雇用関係を証明する書類(確認事項③の確認書類と同じ) 	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用関係を証明する書類の氏名の右側余白に「経理」と記入すること

【確認書類（3 / 3）】

確認事項	確認書類 (全て写しで可)	留意事項
⑰ 研究開発費[項番55]	<ul style="list-style-type: none"> 注記表(規則様式第17号の2)又は研究開発費の額が確認できる書面 	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発費の額が確認できる書面は、有価証券報告書のセグメント情報等とする
⑱ 建設機械の所有及びリース台数[項番56] [建設機械の定義] <ul style="list-style-type: none"> ショベル系掘削機(ショベル、バックホウ、ドラグライン、クラムシェール、クレーン又はパイルドライバのアタッチメントを有するもの) ブルドーザー(自重が3トン以上のもの) トラクターショベル(バケット容量が0.4立方メートル以上のもの) モーターグレーダー(自重が5トン以上のもの) 大型ダンプ車(車両総重量8トン以上又は最大積載量5トン以上で事業の種類として建設業を届け出、表示番号の指定を受けているもの) 移動式クレーン(つり上げ荷重が3トン以上のもの) 	<ul style="list-style-type: none"> 建設機械の売買契約書又はリース契約書 建設機械に係る特定自主検査記録表、自動車検査証又は移動式クレーン検査証 	<ul style="list-style-type: none"> 契約書について、自己所有の場合は売買契約書とし、リースの場合は審査基準日から1年7月以上の契約期間を有するリース契約書とする ①[特定自主検査記録表](ショベル系掘削機、ブルドーザー、トラクターショベル及びモーターグレーダーの場合) <ul style="list-style-type: none"> 建設機械が特定できる内容(メーカー、型式、製造番号等)が記載されていること 特定自主検査記録表は、検査年月日が当期事業年度開始日の直前1年以内のものを提出 ②[自動車検査証](大型ダンプ車の場合) <ul style="list-style-type: none"> 「初度登録年月」が審査基準日以前であること 「有効期間の満了する日」が審査基準日以降であること 備考欄において、建設業を営む事業として表示番号(例「新潟 建 1234」)の指定を受けていることが確認できること ③[移動式クレーン検査証](移動式クレーンの場合) <ul style="list-style-type: none"> 「有効期間」内に審査基準日が含まれること <p>※建設機械1台毎に売買契約書又はリース契約書と上記①～③の書類をまとめて提出</p>
⑲ ISO9001の登録状況[項番57]及びISO14001の登録状況[項番58]	<ul style="list-style-type: none"> 登録されていることを証明する書面 	<ul style="list-style-type: none"> 審査基準日において、建設業法の規定に基づき届出を行った営業所全てが登録されていることを証明する書類を提出